



株式会社NEW ART

2018年3月期

決算説明資料



証券コード:7638

2018年6月11日

Contents

1. 2018年3月期 決算概要
2. 2019年3月期の取り組み
3. 2019年3月期 連結業績予想
4. 中期経営計画
5. 株主還元

1. 2018年3月期 決算概要

(1)決算ハイライト

1

2018年3月期 **過去最高売上高更新**

売上高 14,320百万円

営業利益 814百万円

2

2019年3月期 **通期連結業績予想 増収増益**

売上高 14,800百万円

営業利益 1,250百万円

3

持株会社体制への移行
連結子会社が前期より6社増加し9社に

4

台湾・台北市に当社グループ最大の
複合店舗を初出店

(2)2018年3月期 決算概要(連結)

売上高 14,320百万円 (前年同期比 +764百万円 +5.6%)

営業利益 814百万円 (前年同期比 △791百万円 △49.3%)

増収減益

売上高

主力のジュエリー事業及びアート事業が好調に推移し、更にその他事業が新たに加わり、エステ事業の売上減少を補ったため、前期と比べ増収

営業利益

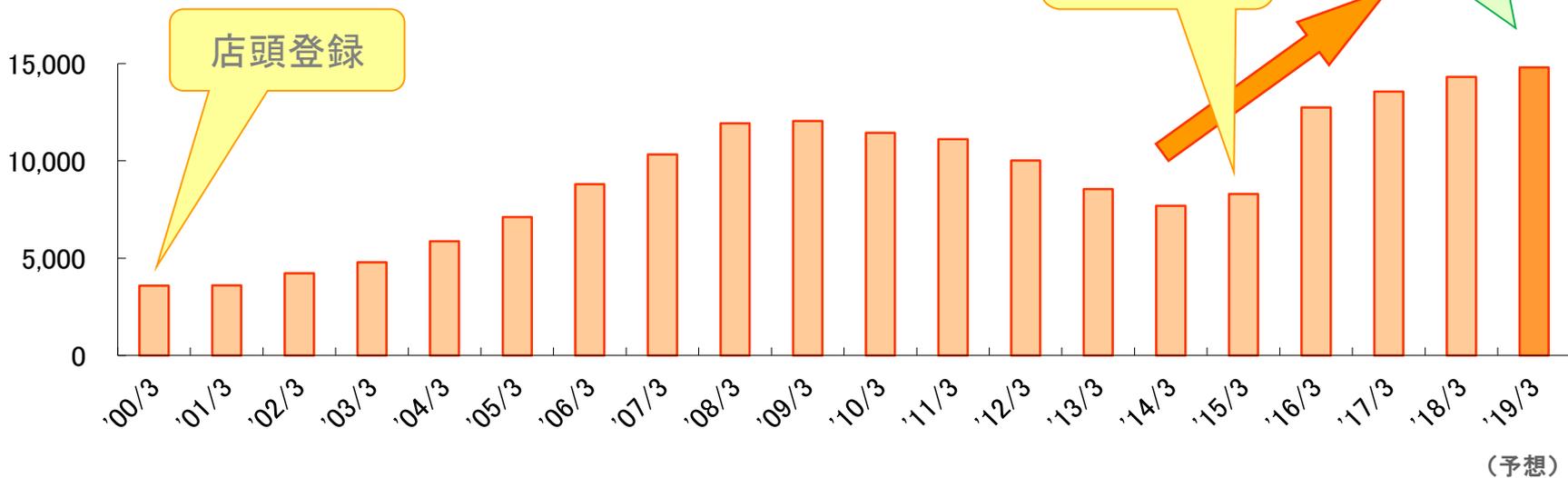
ジュエリー事業において台湾に海外初の大型店舗を新規オープンしたことにより費用が先行、エステ事業の売上減による利益減少、新規事業の立ち上げ費用が先行していることなどにより、前期と比べ減益

(3)売上高(連結)の推移

2018年3月期連結売上高は**過去最高の143億円**

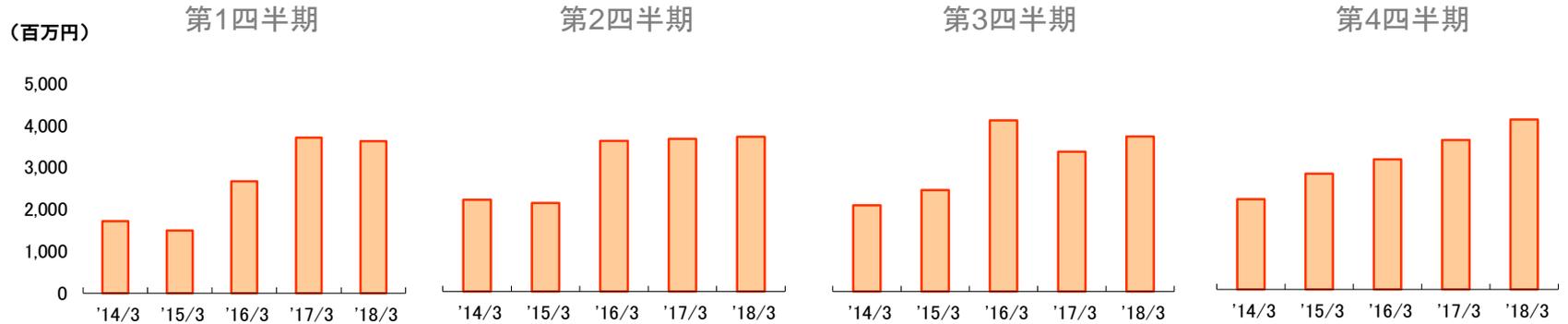
2019年3月期 業績予想
4期連続過去最高更新へ **148億円**

(単位:百万円)

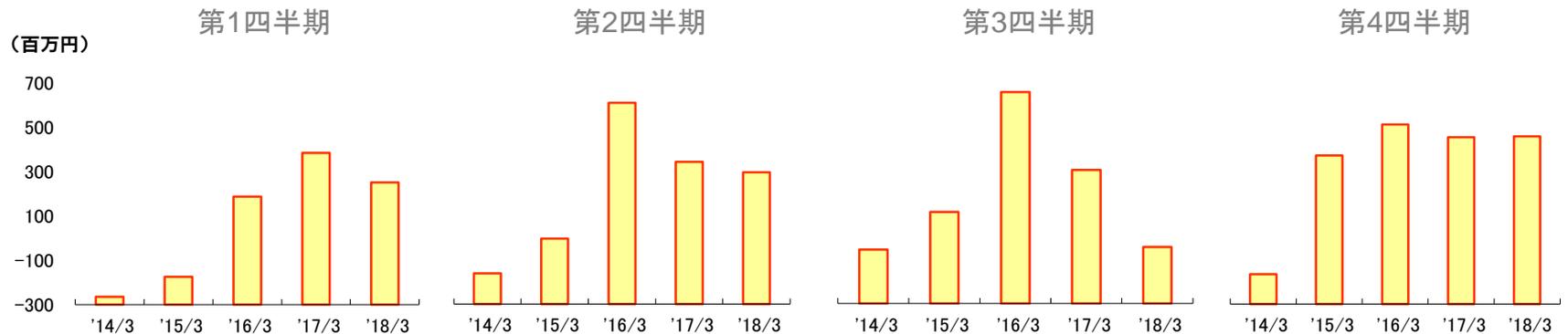


(4)売上高・営業利益(連結)の四半期推移

売上高



営業利益



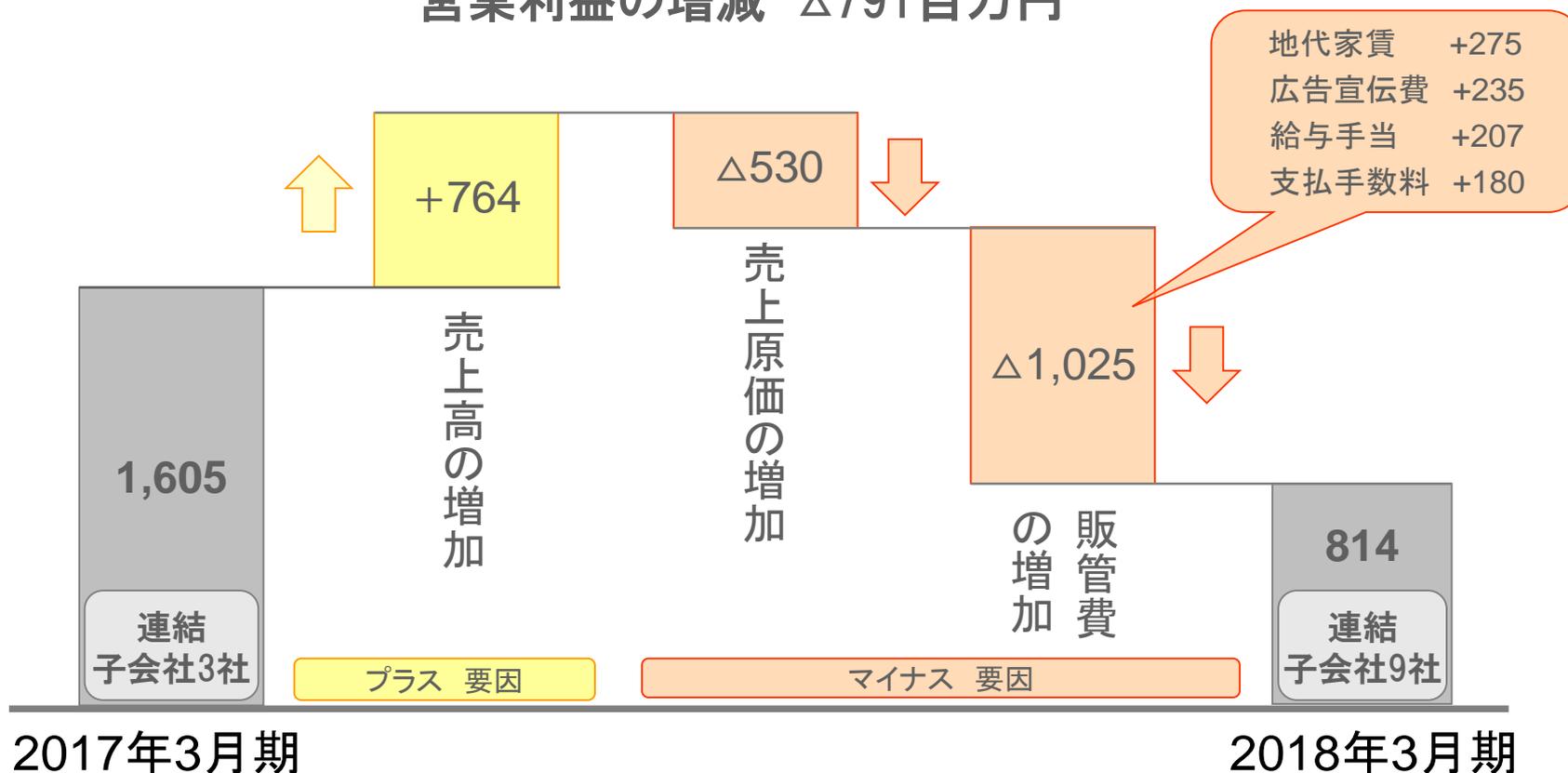
(5) 営業利益(連結)の増減分析

営業利益 814百万円 (前期比 Δ 791百万円)

営業利益率 5.7% (前期比 Δ 6.1pt)

(単位:百万円)

営業利益の増減 Δ 791百万円



(6)2018年3月期 業績(連結)

[単位:百万円]

	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率
売上高	13,556	14,320	+764	5.6%
売上原価	5,245	5,775	+530	10.1%
売上総利益	8,310	8,544	+234	2.8%
販売管理費	6,704	7,730	+1,025	15.3%
広告宣伝費	1,789	2,024	+235	13.1%
給与手当	1,452	1,659	+207	14.3%
営業利益	1,605	814	△791	△49.3%
経常利益	1,579	725	△854	△54.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,094	94	△1,000	△91.4%
営業利益率	11.8%	5.7%	△6.1pt	—

(7)セグメント別業績①

〔単位:百万円〕

		2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率
ジュエリー 事業	売上高	9,154	9,777	+622	6.8%
	セグメント利益	1,510	1,546	+36	2.4%
エステ 事業	売上高	3,361	2,676	△684	△20.4%
	セグメント利益 (損失△)	86	△282	△369	—
アート 事業	売上高	1,040	1,476	+435	41.9%
	セグメント利益	49	75	+25	52.1%
その他 事業	売上高	—	392	—	—
	セグメント利益 (損失△)	—	△181	—	—

※2017年3月期のジュエリー事業、アート事業は、ジュエリー・アート事業における該当数値を記載。2018年3月期より、その他事業を追加。

(7)セグメント別業績②

ジュエリー事業

増収増益

- ▶ 国内の集客強化により来店客数が増加(増収増益要因)
- ▶ 海外店舗(台湾・台北市)を2017年6月にオープン(増収要因)
- ▶ 海外店舗は今期は立ち上げフェーズで費用先行(減益要因)

エステ事業

減収減益

- ▶ 中長期的な売上拡大、利益率の改善を図るための基盤づくりとしてターゲットとする顧客層の再検討とそれに伴うサービス内容や集客内容の変更などの構造改革を推進(減収減益要因)

アート事業

増収増益

- ▶ 第3四半期以降、絵画取引が好調に推移(増収増益要因)

その他事業

今期より新たに追加

- ▶ 今期より非連結子会社2社を連結子会社化(増収要因)
・(株)ニューアート・クレイジー ・(株)ニューアート・コイン(現:(株)ニューアート・テクノロジー)
- ▶ 投資・育成フェーズであるため費用が先行(減益要因)

(8)貸借対照表(連結)の概要

[単位:百万円]

	2017年3月期	2018年3月期	増減	変動要因
流動資産	9,313	9,778	+464	◆流動資産 ・商品及び製品+1,312 ・現預金△1,323
固定資産	3,991	4,073	+82	◆固定資産 ・建物及び構築+231
資産合計	13,304	13,852	+547	◆流動負債 ・1年以内返済予定長期借入金+250
流動負債	5,378	5,962	+584	◆固定負債 ・長期借入金+130
固定負債	945	1,234	+288	◆純資産 ・当期純利益計上による利益剰余金+94
負債合計	6,323	7,197	+873	・連結範囲の変更に伴う利益剰余金△233
純資産	6,981	6,654	△326	・自己株式の増加△200
負債及び純資産合計	13,304	13,852	+547	自己資本比率 48.0%

2. 2019年3月期の取り組み

(1)持株会社体制

【商号変更】 株式会社NEW ART HOLDINGS (変更予定日:2018年10月1日)

- グループ各社を中心とした事業運営体制へ
- 更なる事業の成長・企業価値の最大化のため、責任体制の明確化、事業間シナジー効果の最大化、機動的な組織再編、戦略的な事業提携、コーポレートガバナンスの強化等、グループ各社が事業環境の変化に柔軟に対応できる体制の構築を目指す

new art グループ (持株会社)



海外子会社

(2) ジュエリー事業

国内展開

統合店の推進、積極的なマーケティング活動、ブランドイメージの強化による更なる業績拡大

海外展開

集客力・販売力の強化による売上拡大

<新統合店舗>

銀座ダイヤモンドシライシ大阪本店
エクセルコ ダイヤモンド大阪本店
オープン予定日:2018年6月30日



▲ 統合店



▲台湾・台北本店 (new art TAIPEI)



(2)ジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ新CM）

ブランドイメージの強化に向けた「銀座ダイヤモンドシライシ」新CM
が2018年5月28日(月)より全国にて公開

映画監督 行定 勲が描く男性視点のプロポーズ
俳優 三浦 貴大 × 女優 土村 芳



この輝きと、生きていく。
行定 勲 監督 新CM公開!



▲ 新CM「彼は走っている」編

(3) エステ事業・アート事業

エステ事業



中期的な売上拡大・収益性向上を図るため、引き続き構造改革を推進

- 顧客ニーズにあった新商品やサービスの開発
- 化粧品・栄養食品等の物販商品の販売強化



黒字化を目指す



アート事業

新たな事業開始に向けて準備中



早期事業化を目指す



3. 2019年3月期 連結業績予想

(1)通期連結業績予想

売上高 14,800百万円 営業利益 1,250百万円

[単位:百万円]

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (業績予想)	前期比
売上高	14,320	14,800	+479
営業利益	814	1,250	+435
経常利益	725	1,210	+484
当期純利益	94	680	+585

4. 中期経営計画

(1)中期経営計画 数値目標

2021年3月期 売上高165億円、営業利益16.5億円を目指す

<連結数値目標>

[単位:百万円]

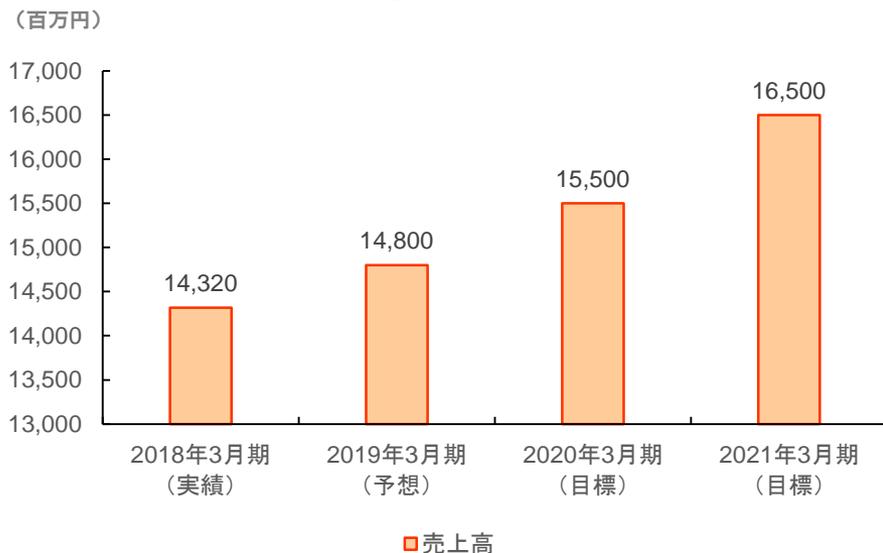
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
	(実績)	(予想)	(目標)	(目標)
売上高	14,320	14,800	15,500	16,500
営業利益	814	1,250	1,450	1,650
経常利益	725	1,210	1,400	1,600
当期純利益	94	680	850	1,000

(2) 中期経営計画 概要

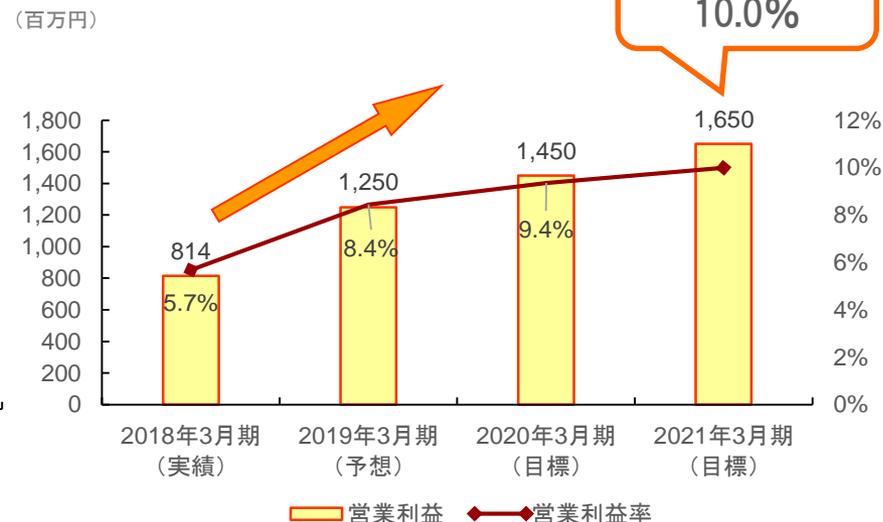
営業利益は2018年3月期をボトムにV字成長16.5億円、
営業利益率10%を目指す

- ▶ 国内既存事業の更なる拡大
- ▶ 海外展開の推進
- ▶ 新規事業の育成
- ▶ 利益を生み出す筋肉質な組織構築を図る

売上高



営業利益



5. 株主還元

(1)株主還元

[基本方針]

- ・将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を優先し、株主利益及び企業価値の最大化に努める
- ・株主還元については、企業価値向上による株価上昇と剰余金の配当等によって総合的に実現し、中長期的に総還元性向30%を目指す

期末配当金

2018年3月期

30銭(予定)

2019年3月期

30銭(予想)



IR情報に関するお問い合わせ
株式会社 NEW ART IR戦略部
Tel. 03-3567-8098

(注)本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報にもとづき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。したがって、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。